

令和 2 年度

尾張都市計画事業小牧南土地区画整理
事業特別会計

2 歳 入

(1款) 保留地処分金
(1項) 保留地処分金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保留地処分金	千円 35,000	千円 61,000	千円 △26,000
計	35,000	61,000	△26,000

(2款) 使用料及び手数料
(1項) 手数料

1 諸手数料	2	2	0
計	2	2	0

(3款) 国庫支出金
(1項) 国庫補助金

1 土地区画整理費国庫補助金	38,400	76,950	△38,550
計	38,400	76,950	△38,550

(4款) 繰入金
(1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	354,671	380,155	△25,484
計	354,671	380,155	△25,484

(5款) 繰越金
(1項) 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

- 1款 保留地処分金
- 2款 使用料及び手数料
- 3款 国庫支出金
- 4款 繰入金
- 5款 繰越金

節		説明
区分	金額	
1 保留地処分金	千円 35,000	千円

1 諸手数料	2	諸証明交付手数料

1 土地区画整理事業費補助金	38,400	社会資本整備総合交付金

1 一般会計繰入金	354,671	

1 前年度繰越金	1,000	

(6款) 諸収入
 (1項) 預金利子

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(2項) 雑入

1 雑入	166	162	4
計	166	162	4

(7款) 市債
 (1項) 市債

1 区画整理債	51,800	84,600	△32,800
計	51,800	84,600	△32,800

6款 諸収入
7款 市債

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	千円 1	千円

1 雑入	166	迂回側溝設置差額金 保留地等貸付料	58 108

1 区画整理債	51,800	区画整理事業債

3 歳 出

(1款) 総務費

(1項) 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額		節 区 分
				の 財 源 内 訳		
1 審議会費	千円 688	千円 688	千円 0	その他 一般財源	千円 579 109	1 報酬
						10 需用費
						11 役務費
2 一般管理費	14,386	14,298	88	その他	14,386	2 給料
						3 職員手当等
						4 共済費
						8 旅費
						10 需用費
						11 役務費
						13 使用料及び賃借料
18 負担金、補助及び交付金						
3 審議会委員 選挙費	5,436	0	5,436	その他	5,436	1 報酬

1款 総務費

1項 総務管理費

金額	説明		事務事業の概要	
	千円	千円	千円	千円
583	土地区画整理審議会委員報酬 土地区画整理評価員報酬	467 116	1 人件費 (1) 土地区画整理審議会委員 15人 (2) 土地区画整理評価員 5人	583 467 116
22	消耗品費 食糧費	11 11	2 土地区画整理審議会等運営事業 (1) 土地区画整理審議会等運営事業	105
83	筆耕翻訳料			
5,498	一般職給		1 人件費 (1) 一般職 2人	11,726
4,538	扶養手当 地域手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 住居手当	78 335 48 194 1,330 1,281 936 336	2 一般管理事業 (1) 一般事務事業	2,660
1,690	職員共済組合費 職員災害補償費	1,678 12		
361	普通旅費 特別旅費	302 59		
1,784	消耗品費 食糧費 印刷製本費 光熱水費	385 13 10 1,376		
352	通信運搬費 保険料	42 310		
10	有料道路・駐車場使用料			
153	研修会負担金 電算処理負担金	32 121		
95	投票等管理者報酬 投票等立会人報酬	15 80	1 人件費 (1) 投票等管理者 1人 (2) 投票等立会人 4人	95 15 80

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 千円	節
					区 分
					10 需用費
					11 役務費
					12 委託料
計	20,510	14,986	5,524	その他 一般財源 20,401 109	

(2款) 事業費

(1項) 事業費

1 事業費	267,949	371,814	△103,865	国庫支出金	38,400	7 報償費
				市債	51,800	10 需用費
				その他	177,749	
						12 委託料
						14 工事請負費
						15 原材料費
		18 負担金、補助 及び交付金				
		21 補償、補填及 び賠償金				
計	267,949	371,814	△103,865	国庫支出金	38,400	
				市債	51,800	
				その他	177,749	

1款 総務費
2款 事業費

1項 総務管理費
1項 事業費

金額	説明	事務事業の概要
千円 664	消耗品費 食糧費 印刷製本費	千円 12 1 651
177	通信運搬費	
4,500	選挙人名簿作成委託料	

2 審議会委員選挙事業
(1) 審議会委員選挙事業
任期満了日 令和2年6月4日

千円
5,341

37	立会者謝礼	1 区画整理事業 (1) 区画整理事業	267,949
7,702	消耗品費 印刷製本費 修繕料	道路整備 (4路線, 工事総延長115m) 排水路整備 (1路線, 工事総延長80m) 街区粗造成 上水道布設 (215m) ガス布設 (215m) 物件移転補償 (工作物等) 等	
57,310	測量設計委託料 物件調査委託料 除草浚渫委託料 ポンプ保守点検委託料		
80,700	道水路工事費 造成等工事費 交通安全施設設置工事費		
700	道路等整備用資材購入費		
20,000	上水道布設負担金 ガス布設負担金		
101,500	物件移転補償費 損失補償費		

(3款) 公債費

(1項) 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額		節
				の 財 源 内 訳		区 分
1 元金	千円 188,281	千円 211,921	千円 △23,640	その他	千円 188,281	22 償還金、利子 及び割引料
2 利子	3,300	4,149	△849	その他	3,300	22 償還金、利子 及び割引料
計	191,581	216,070	△24,489	その他	191,581	

(4款) 予備費

(1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源	1,000	
計	1,000	1,000	0	一般財源	1,000	

3款 公債費
4款 予備費

1項 公債費
1項 予備費

金額	説明	事務事業の概要
千円 188,281	市債償還元金	1 元金償還事業 (1) 市債償還元金
3,300	市債償還利子 一時借入金利子	1 利子償還事業 (1) 市債償還利子 (2) 一時借入金償還利子

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	20	583				583		583	
	計	20	583				583		583	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	20	583				583		583	
	計	20	583				583		583	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

上記の他非常勤の特別職に係るもの

土地区画整理審議会委員選挙投票管理者等の報酬

95 千円

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2		5,498	4,538	10,036	1,690	11,726	
前 年 度	(0) 2		5,403	4,782	10,185	1,777	11,962	
比 較	(0) 0		95	△244	△149	△87	△236	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	78	335	48	194	1,330	1,281	936
	前 年 度	78	329	48	194	1,330	1,259	896
	比 較	0	6	0	0	0	22	40
	区 分	住居手当						
		(千円)						
	本 年 度	336						
	前 年 度	648						
	比 較	△312						

()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	95	給与改定に伴う増減分	33	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.59% 給与改定実施時期 4月 本年度 { 給料の改定率 % 給与改定実施時期 月
		昇給に伴う増加分	179	平均昇給率 3.36%
		その他の増減分	△117	・新陳代謝等に係る増減分 △117

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
職 員 手 当	△244	制度改正に伴う増減分	26	勤勉手当 25	年間支給割合を0.05月分増 1.85月分→1.9月分 (2.25月分→2.3月分) <0.9月分> [現行どおり] 6月期支給割合 0.925月分→0.95月分 (1.125月分→1.15月分) <0.45月分> [現行どおり] 12月期支給割合 0.925月分→0.95月分 (1.125月分→1.15月分) <0.45月分> [現行どおり] () = 特定管理職員に係る割合 < > = 再任用職員に係る割合 (改定実施時期2年4月)
				住居手当 1	支給対象家賃額の下限及び手当額の上限引上げ 下限 12,000円→16,000円 上限 27,000円→28,000円 (改定実施時期2年4月)
		その他の増減分	△270	地域手当 6 期末手当 22 勤勉手当 15 住居手当 △313	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職行(一)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	221,600
	平均給与月額 (円)	260,647
	平均年齢 (歳)	29.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	217,250
	平均給与月額 (円)	285,851
	平均年齢 (歳)	28.05

イ 初任給

区 分	一般行政職行(一) (円)	国の制度
		一般行政職行(一) (円)
高等学校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職行(一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 50.0
	2 級	(0) 1	(0) 50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 2	(0) 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 50.0
	2 級	(0) 1	(0) 50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 2	(0) 100.0

()内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職行(一)	主事補 初級主事	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職 行(一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	2
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	2
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	同 上	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	同 上	

()内は、短時間勤務職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職行(一)
給料総額に対する比率 (%)	3.5	3.5
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い順位	用地交渉手当
	支給対象職員の多い順位	用地交渉手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	一部異なる	市外居住者 国の基準により算出される額の2分の1の額を支給。	
通勤手当	一部異なる	本市の制度	国の制度
		交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1箇月の運賃等相当額が45,000円を超える場合は、45,000円にその超える額の2分の1の額(5,000円を限度)を加算した額。	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1箇月の運賃等相当額が55,000円を超える場合は、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び
令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
区 画 整 理 債	千円 851,246	千円 723,925	千円 51,800	千円 188,281	千円 587,444
合 計	851,246	723,925	51,800	188,281	587,444